

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2023 年 3/4 月号

(2023 年 3 月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# 「インド太平洋経済枠組み」 と米主導の フレンド・ショアリング



オウルズコンサルティンググループ プリンシパル 菅原 淳一

すがわら じゅんいち 1996年富士総合研究所（現・みずほリサーチ&テクノロジーズ）入社。経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部専門調査員（貿易・投資・非加盟国協力担当）、みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部主席研究員（プリンシパル）等を経て、2023年より現職。2021年より、ITI客員研究員。

2017年1月の発足直後にTPP（環太平洋パートナーシップ）からの離脱を表明するなど、トランプ前政権下で米国のインド太平洋地域への経済的関与は大きく後退した。そこに生じた「空白」を埋めるかのように、「一帯一路」の推進やRCEP（地域的な包括的経済連携）の発効、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加入申請等、中国が同地域での影響力拡大を進めてきた。こうした認識の下、バイデン政権は、米国のインド太平洋戦略を再構築し、米国の同地域における経済的リーダーシップを再建すべく「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」を打ち出した。IPEFは同時に、同地域において米主導でフレンド・ショアリングを推進するための枠組みでもある。その実現のためには、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国の参加が重要となるが、マーケット・アクセスというインセンティブに欠けるIPEFの交渉は、難航することも予想される。IPEFが早期に合意に至り、適切なフレンド・ショアリングを推し進める枠組みとなるには、日本の果たす役割が重要となる。

## I 米国の経済版インド太平洋戦略

### 1. 米国のインド太平洋戦略

ドナルド・トランプ前政権下では、米中対立が激しくなった一方、その最前線であるインド太平洋地域への関与に関する米国の戦略は明確ではなかった。トランプ大統領が東アジア首脳会議（EAS）に4年連続で欠席するなど、「アジア軽視」の姿勢も指摘された。

2021年1月に発足したジョー・バイデン政権は、米国の国際社会への回帰（“America is

back.”）を掲げ、同盟国との関係修復を図り、国際社会でリーダーシップを発揮する姿勢を明確にした。同政権は同時に、前政権の「アジア軽視」の姿勢を転換する意思を示していたが、それが戦略として明確にされるまでには1年余の期間を要した。2022年2月11日に公表された『米国のインド太平洋戦略』<sup>1)</sup>は、それまでにバイデン大統領自身や閣僚らの政府高官が発言してきたことを取りまとめたものではあったが、バイデン政権のインド太平洋地域における取り組みの背景にある基本認識と、これから具体化を目指す政策の基本指針を示すものであ

た<sup>2)</sup>。

同戦略の特徴を端的に言えば、中国との競争への対処を軸とし、その実行のために同盟国・パートナー国との協調・連携を重視していることと言えるだろう。基本認識では、インド太平洋地域が米国の安全保障と繁栄にとって不可欠であり、同地域への関与を強化するとの姿勢を明確にした上で、中国によって引き起こされている、同地域が直面する課題に対処することを明らかにしている。同戦略で示された対中観は、「中国は、経済、外交、軍事、技術の力を結集して、インド太平洋における勢力圏を追求し、世界で最も影響力のある国になることを目指している」というものであり、これはアントニー・プリンケン国務長官が2021年3月の外交演説で示した「安定した開かれた国際システムに深刻に挑戦する経済的、外交的、軍事的、技術的な力を有する唯一の国」との対中認識に沿ったものといえる<sup>3)</sup>。そして、米国の対中戦略の目的は、中国を変えることではなく、米国及びその同盟国・パートナー国と、それらが共有する利益と価値にとって最大限好ましい影響力の均衡が構築された戦略的環境を形作る (shape the strategic environment) ことであり、中国との競争を責任を持って管理する (manage competition with the PRC responsibly) ことであると明記している。これらは、バイデン大統領が就任間もなく示した「強い立場 (position of strength) からの中国との競争」<sup>4)</sup> や、習近平中国国家主席に対してバイデン大統領がこれまでに示してきた「米中競争の責任ある管理」<sup>5)</sup> との考えを再確認したものと言える。同戦略は、これまでに示されてきた中国との「競争的共存 (competitive coexistence)」という基本戦略を踏襲し、グローバルな対中戦略の一環

として、競争が「最も激しい」インド太平洋地域における戦略を示したものとなっている<sup>6)</sup>。

## 2. インド太平洋地域への経済的関与

同戦略は、①自由で開かれたインド太平洋の推進、②地域内及び地域を越えた結び付き (connections) の構築、③インド太平洋の繁栄の促進、④インド太平洋の安全保障の増強、⑤国境を越えた脅威への地域の強靱性 (resilience) の構築、を目標として掲げている。そして、そのために、同地域における米国の役割を強化し、同盟国・パートナー国及び地域的枠組みと集団的能力 (collective capacity) を構築する、としている。

この中で、経済戦略に焦点を当てているのが③であり、大きく2点述べられている。1つは、「インド太平洋経済枠組み」の構築である。同枠組みに関しては、2021年10月の東アジア首脳会議 (EAS) においてバイデン大統領がその構想を明らかにしていたが、具体的内容は不明であった<sup>7)</sup>。ここでは、同枠組みは、(a) 高い水準の労働・環境基準を満たす貿易に対する新たなアプローチ、(b) 開放性を原則としたデジタル経済及び越境データ移動、(c) 多様で、開かれた、予見可能である強靱で、安全なサプライチェーンの推進、(d) 脱炭素化及びクリーン・エネルギーへの共通の投資、などを指すものとされている。

もう1つは、同地域のインフラ整備支援であり、2021年6月のG7首脳会議で合意されたB3W (Build Back Better World) イニシアティブを推進するとしている。米政府は、B3Wイニシアティブを「中国の一带一路の代替策であり、より質の高い選択肢を示すことで一带一路に勝るもの」だと説明している<sup>8)</sup>。同イニシア

タイプは、2022年6月のG7首脳会議において、「世界のインフラ・投資のためのパートナーシップ（PGII：Partnership for Global Infrastructure and Investment）」として進められることが合意された<sup>9)</sup>。

同戦略により、経済面における米国のインド太平洋戦略は、「インド太平洋経済枠組み」によるルール形成及び連携・協力の強化と、PGIIによるインフラ整備支援を中心に進められることが明らかにされた。

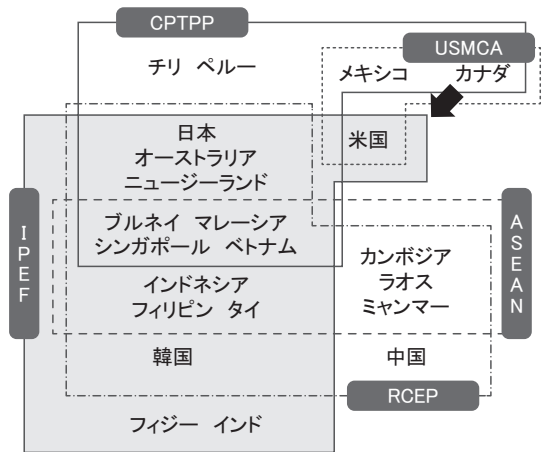
## II 「インド太平洋経済枠組み」の始動

### 1. 米国主導の経済枠組みの構築

2022年5月23日、訪日中のバイデン大統領の主導の下、日米を含む13カ国により、「繁栄のためのインド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity：IPEF）」が立ち上げられた。同26日にはフィジーが加わり、IPEF参加国は現在14カ国となっている（図表1）。その経済規模（GDP）は世界の約4割（約36兆ドル）、人口は3割強（約25億人）を占める。参加国は今後拡大することも見込まれ、すでにカナダが参加の意向を表明し、米国等がこれを支持している<sup>10)</sup>。

立ち上げ時の共同声明によれば、IPEFは、「持続可能かつ包摂的な経済成長を実現する潜在力を有する、自由で、開かれ、公正で、包摂的で、相互に結び付き、強靱で、安全で、かつ繁栄したインド太平洋地域へのコミットメントを共有する」諸国が参加し、「経済の強靱性、持続可能性、包摂性、経済成長、公平性、競争力を高めることを目的」としている<sup>11)</sup>。これは、米国の『インド太平洋戦略』を踏襲すると同時に、日本の「自由で開かれたインド太平洋

図表1 インド太平洋地域の主な経済枠組み



（資料）筆者作成

（Free and Open Indo-Pacific；FOIP）<sup>12)</sup> や、東南アジア諸国連合（ASEAN）の「インド太平洋に関するASEAN・アウトルック（ASEAN Outlook on the Indo-Pacific；AOIP）」<sup>13)</sup>をも踏まえたものとなっていると言えよう。

バイデン政権にとってIPEFは、第一に、米国のインド太平洋地域における経済的リーダーシップの再構築である。2017年1月に発足直後のトランプ政権がTPP（環太平洋パートナーシップ）からの離脱を表明し、米国の同地域への経済的関与に関する明確な戦略が示されない状況下で生じた「空白」を、「一帯一路」の推進やRCEP（地域的な包括的経済連携）の発効、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加入申請等によって中国が埋めようとしている。こうした見方が米国内、また、インド太平洋地域に広がる中、バイデン政権には米国が同地域にどのように経済的に関与していくのかが問われていた。その回答の1つがIPEFであった。

IPEFは、国内の強い反対によりTPPに復帰できないバイデン政権による、インド太平洋

地域における経済的関与のための代替策と捉えられている<sup>14)</sup>。ジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官は、IPEFの立ち上げは「インド太平洋地域における米国の関与の画期(a significant milestone)」になるとしている<sup>15)</sup>。こうしたバイデン政権のIPEFによる、トランプ前政権下で失われた米国の同地域における経済的リーダーシップの再建の試みは、IPEF参加国に好意的に受け入れられた。岸田文雄首相は、IPEFを同地域への「米国の強いコミットメントを明確に示すもの」として高く評価した<sup>16)</sup>。

## 2. 「伝統的な自由貿易協定 (FTA)」とは異なる IPEF

IPEFは、TPPのような「伝統的な自由貿易協定 (FTA)」とは異なる、「21世紀の経済的課題に対処するための21世紀型の経済的取り組み」と位置付けられている<sup>17)</sup>。①貿易、②サプライチェーン、③クリーン経済、④公正な経済の4つの柱 (pillar) で構成され、「伝統的

なFTA」の中核である物品貿易の自由化 (関税削減・撤廃) 等のマーケット・アクセスはIPEFには含まれていない (図表2)。したがって、ルールの策定や政策調整、協力・支援のための取り決めがIPEFの中心になるとみられる。

2022年5月の立ち上げから参加国間の議論や調整を経て、同年9月8-9日に開催された閣僚会合において、IPEFの交渉開始と、4つの柱のそれぞれの交渉事項について合意された。いずれの柱においても、交渉を主導する米国の意向が反映された、野心的な内容になっている。例えば、①「貿易」の柱においては、「デジタル経済」が交渉事項に含まれた。その内容は、「国境を越えるデータの信頼のある安全な流通」、「デジタル経済の包括的で持続可能な成長」、「新興技術の責任ある開発及び利用を促進し、支援すること」等とされている<sup>18)</sup>。「国境を越えるデータの信頼のある安全な流通」では、TPPや日米デジタル貿易協定で規定された越境データ移動の自由、データ・ローカライゼーション要求の禁止、ソースコード等の開

図表2 IPEFの4つの柱と交渉事項

交渉分野 (柱)	主な目的	交渉事項
I. 貿易	高水準・包括的・自由・公正・開かれた貿易。経済発展水準を考慮した柔軟性、技術支援・能力開発の提供	①労働、②環境、③デジタル経済、④農業、⑤透明性・良き規制慣行、⑥競争政策、⑦貿易円滑化、⑧包括性、⑨技術支援・経済協力
II. サプライチェーン (供給網)	透明性・多様性・安全性・持続可能性の向上による、強靱で、強固な、十分に統合された供給網の構築	①重要分野・物品の基準策定、②重要分野・物品の強靱性・投資の増大、③情報共有・危機対応メカニズムの構築、④供給網の物流管理の強化、⑤労働者の役割強化、⑥供給網の透明性向上
III. クリーン経済	温室効果ガス排出削減、エネルギー安全保障強化、気候に対する強靱性・適応性、持続可能な生活と質の高い雇用の加速	①エネルギー安全保障と移行、②優先部門での温室効果ガス排出削減、③持続可能な土地・水・海洋、④温室効果ガス除去の革新的技術、⑤クリーン経済への移行を可能にするインセンティブ
IV. 公正な経済	腐敗防止・租税回避抑止・国内資源動員の改善による域内企業・労働者にとっての公正な競争条件の追求	①腐敗防止、②税、③能力構築・技術革新、④協力・包括的連携・透明性

(資料) USTR, “United States and Indo-Pacific Economic Framework Partners Announce Negotiation Objectives,” September 9, 2022 及び外務省仮訳より、筆者作成

示要求の禁止といった規定を盛り込むことが目指されるものとみられる。

IPEF では、より多くの参加国を得るため、4つの柱のすべてに参加することは義務付けられておらず、いずれの交渉に参加するかは各参加国の裁量に任されていた。そのため、いくつかの国は、いずれかの柱の交渉には参加しないことが予想された<sup>19)</sup>。実際には、14カ国のうち、インドが①貿易の柱の交渉への参加を見合わせた以外は、すべての国が4つの柱のすべての交渉に参加することとなった<sup>20)</sup>。インドは、①貿易の柱で交渉される労働や環境、デジタル経済等のルールが発展途上国にとって差別的なものになる可能性への懸念を不参加の理由に挙げている<sup>21)</sup>。

今後の交渉における主要な課題の1つは、米国等の先進参加諸国が、新興・途上参加諸国に対して IPEF に参加する具体的なインセンティブを示すことができるか、ということである。IPEF を主導する米国は、4つの柱において、TPP と同水準、一部ではそれを上回る、あるいは TPP にはなかった高度なルールで合意することを望んでいる。しかし、新興・途上参加諸国からすれば、インドが懸念を示したように、それらのルールを受け入れることは国内政策の変更を要するものとなることが見込まれる。それらに対する理解を国内で得るためには、それに見合うだけの利益が IPEF によってもたらされることを示さなければならない。

一般に、新興国・途上国にとり、先進国との FTA 等の経済的取り決めに参加する際の大きなメリットの1つが、当該先進国市場へのアクセスの改善である。先進国市場への輸出機会の拡大という恩恵と引き換えに、新興国・途上国が当該先進国の望む高度なルールを受け入れる

ということが、これまでの貿易交渉では多くみられた。しかし、IPEF において関税の削減・撤廃は扱わないことを米国は明確にしている<sup>22)</sup>。これは、新興国・途上国が IPEF における取り決めに参加するインセンティブを大きく減じることになる。この点を指摘し、IPEF を「黄身のない目玉焼き」と評する向きもある<sup>23)</sup>。

米国は、米国の関税率はすでに低く<sup>24)</sup>、貿易に関する規制・規格等の非関税障壁に対処することで貿易円滑化が進むことや、インフラ整備支援等、新興・途上参加諸国にとってメリットのあるものが多く含まれており、多くの国が IPEF に参加したことがそれを示している<sup>25)</sup>、としているが、今後これらを具体的に示していくことが必要となる。そのためには、PGII を含め、IPEF の枠内外での技術協力や能力構築、インフラ整備支援を進めていくことが重要となる。

### III IPEF によるフレンド・ショアリング推進

#### 1. 米国の経済安全保障戦略と IPEF

バイデン政権にとって IPEF は、米国のインド太平洋地域における経済的リーダーシップの再建策であるとともに、同地域で「フレンド・ショアリング (friend-shoring)」を進める方策でもある。バイデン政権は、コロナ禍や米中対立、続くロシアのウクライナ侵攻によって露呈したサプライチェーンの脆弱性に対処し、経済安全保障を確保するために、サプライチェーンの強靱化を進めている<sup>26)</sup>。そのために、連邦政府主導の産業政策による国内産業競争力強化とともに、バイデン政権が推し進めているのが、自由や民主主義、人権尊重や法の支配と

いった基本的価値を共有する同志国 (like-minded countries) による安全で信頼できるサプライチェーンの構築、いわゆる「フレンド・ショアリング」である。

フレンド・ショアリングには、主に3つの目的があると言えるだろう。①地政学的競争相手たる特定国への過度の経済的依存の低減、②同志国間での調達先・市場の多元化・分散化によるリスク軽減、同志国間分業による効率化 (コスト削減)、③同志国間でのルール共通化による規制効果の最大化 (抜け穴防止)、公平な競争条件の確保 (抜け駆け防止)、である。一国で行えば、効果が限定される、あるいは自国の経済的損失が大きくなる経済安全保障上必要な措置を、同志国とともに行うことによって、効果を最大化し、損失を最小化しようというのがフレンド・ショアリングであると言えよう。

フレンド・ショアリングは、同志国とそうでない国を分かつものであり、両者の間ではデカップリング (分断) が進行することになる。日本をはじめとする主要各国が「重要物資」として列挙している半導体、蓄電池、重要鉱物等が、デカップリングの対象として想定されるが、米国のウイグル強制労働防止法に基づく輸入制限措置に代表されるように、強制労働等の人権侵害が理由となる場合は、農産品や衣類、電子部品等まで対象となりうる<sup>27)</sup>。

米国は、欧州連合 (EU) との間では「貿易・技術評議会 (Trade and Technology Council : TTC)」、米州では「経済的繁栄のための米州パートナーシップ (Americas Partnership for Economic Prosperity : APEP)」構想を通じてフレンド・ショアリングの推進を図っているが、そのインド太平洋地域版が IPEF である。『米国のインド太平洋戦略』で示されたように、

米国にとっての IPEF は、地政学的競争相手として中国に照準を当て、上述の3つの目的を実現すべく同地域でフレンド・ショアリングを進めるための方策と位置付けることができる<sup>28)</sup>。2022年2月に公表された米政府のサプライチェーンに関する報告書では、TTCと並んで IPEF がフレンド・ショアリング・アプローチの2大事例として記されている<sup>29)</sup>。バイデン政権は、IPEF の4つの柱の下での取り決めで TTC での合意と同様の要素を盛り込み、欧州とも連結可能なインド太平洋地域におけるフレンド・ショアリングの推進を目指しているとみられる<sup>30)</sup>。

この点につき、IPEF で特に注目されるのが、②「サプライチェーン」の柱である。ここでは、国家安全保障の観点から重要となる分野・品目を特定する基準を確立することで、域内でそれらの分野・品目におけるサプライチェーンの混乱が生じた場合の IPEF 参加国間の協力を円滑にし、各国政府が緊急かつ効果的に対応する準備ができるようにすることを目指すとされている。また、サプライチェーン上のチョークポイントを洗い出し、重要分野における参加国の国内産業の強化や貿易投資の促進を図るとしている。さらに、域内官民のタイムリーな情報共有によるサプライチェーンの混乱に対する早期警戒とより効率的・効果的な対応、物流 (logistics) の強化による既存の、あるいは潜在的なボトルネック解消方法の検討なども含まれている (図表2参照)。これらが実現すれば、IPEF 参加各国の経済安全保障の強化につながるとともに、米国が目指すフレンド・ショアリングが進むことにもなるだろう。

フレンド・ショアリングを実現するには、エネルギーや重要鉱物の供給国であり、重要物資

の製造基地である ASEAN 諸国の参加が重要となる。中国が、IPEF を、現行の地域協力枠組みに打撃を与え、地域統合に逆行する米国の企てであり、経済的手段を利用して地域の国々に中国と米国のどちらの陣営につくか迫るもの、として強く非難する中<sup>31)</sup>、中国への経済的依存度が高く、米中いずれかを選ぶことは回避したいとする ASEAN 諸国に IPEF への参加を促すには、IPEF の中国への対抗という性格を前面に打ち出すことを避ける必要があった。米国は、IPEF の対中色を薄めようと努め、ジーナ・レモンド商務長官は、IPEF への参加は米中いずれかを選ぶ「踏み絵」をインド太平洋諸国に迫るものではなく、「(4つの柱で示したような) 重要な問題に対する中国のアプローチの代替案を提示する」ものであると説明している<sup>32)</sup>。また、プリンケン国務長官も、IPEF 立ち上げ直後の5月26日に行った対中政策演説において、「我々は、すべての国が中国に対して我々と全く同じ評価をしてくれるとは思っていない」として、米国は各国に選択を迫るのではなく、中国のやり方以外の選択肢を示す、としている<sup>33)</sup>。

IPEF への参加を希望していた台湾を初期参加国として招かなかったことも<sup>34)</sup>、IPEF の対中色を薄める米国の試みの1つだろう。ただし、先端半導体製造の中心地である台湾はフレンド・ショアリング実現には不可欠であり、米国は台湾とは二者関係を強化し、IPEF と整合的な協力を進めることで、実質的に台湾を IPEF に取り込んでいくことを目指すとみられる。米国と台湾の間では、2022年6月1日に「21世紀の貿易に関する米台イニシアティブ」が立ち上げられ、8月17日には11分野について交渉を開始することで合意されている。この

11分野には、貿易円滑化や労働、環境、デジタル貿易、腐敗防止等、IPEF と重なるものが多く含まれている<sup>35)</sup>。

## 2. フレンド・ショアリング実現を妨げる米国の保護主義

フレンド・ショアリングは、経済安全保障上の要請により、グローバルな最適分業体制から同志国間でのサプライチェーンへと移行するものであり、それによって生じる経済的損失の同志国間連携による軽減を狙いの1つとしている。同志国間のルール・規制の共通化や政策調整が重要であり、IPEF もそのための枠組みとみなすことができる。したがって、参加各国が、自国のみを利する政策をとれば、IPEF 及びそれに基づくフレンド・ショアリングの実現は難しくなるだろう。

その点で懸念されるのが、米国の保護主義的政策である。バイデン政権が、経済安全保障を確保すべく進めている国内産業競争力強化のための産業政策は、多分に保護主義的要素を含んでいる<sup>36)</sup>。その一例として、現在同志国から問題視されているのが、インフレ抑制法に含まれた電気自動車への税制優遇措置 (EV 税制優遇措置) である<sup>37)</sup>。同措置は、対象となる車両は北米地域で最終組立が行われていなければならないとするなどの保護主義的な要件を課しており、EU や韓国などが見直しを求めている。

日本は、米財務省による同措置に関するパブリックコメント募集に対して意見書を提出し、同措置が、「北米地域や FTA 締結国といった、米国の同盟国である日本を排除した特定地域内での調達・加工・製造・組立要件を課して」いることは、「有志国との連携の下で強靱なサブ



ライチェーンを目指す全体戦略と整合的ではない」と指摘している<sup>38)</sup>。

本問題に関しては、EU との間で作業部会を設置するなど、バイデン政権は「建設的に取り組む」姿勢を示しているが<sup>39)</sup>、同措置に対する日本や韓国等の懸念が、IPEF 交渉にも悪影響を及ぼすとの見方もある<sup>40)</sup>。

## おわりに～日本に期待される役割

今後インド太平洋地域では、IPEF の取り組みを通じて米国主導によるフレンド・ショアリングが推し進められていくとみられる。この動きの中で、日本に期待される役割は大きい。ここでは3点指摘したい。

第一に、IPEF 交渉の調整役である。これまでの IPEF に関する議論の過程での参加国の姿勢を単純化して言えば、出来るだけ多くの国が参加して高水準のルールで合意することを目指す米国、IPEF がもたらす実利を重視し、合意の実施における柔軟性と協力（技術支援・能力構築）を求める新興・途上参加諸国、高水準のルールと協力を両輪とするバランスの取れた合意を望む日本、という構図になっている<sup>41)</sup>。この構図においては、日本が米国と新興・途上参加諸国間の調整役という重要な役回りを担うことになるだろう。特に、マーケット・アクセスという新興・途上参加諸国にとってのインセンティブに欠ける交渉においては、調整役が存在がより重要になる。すでに IPEF 立ち上げ時に、多くの ASEAN 諸国の参加を得るために、日本政府が米政府に一層の柔軟性を示すよう働きかけたことが報じられているが<sup>42)</sup>、日本政府には引き続きこうした役割が期待される。

第二に、過度なフレンド・ショアリングの抑制である。経済安全保障の確保に必要な以上に中国排除に動くことは、経済的にも政治的にも望ましくない。その結果、フレンド・ショアリングへの参加国がより限定的になり、その目的の達成が困難となれば、本末転倒である。米中双方との良好な関係を望む ASEAN 諸国だけでなく、「建設的かつ安定的な日中関係」を望む日本<sup>43)</sup>、さらに米国さえも、中国との不必要なデカップリングは望んでいない<sup>44)</sup>。日本には、フレンド・ショアリングが目的に見合った適切なものとなるよう進めることが期待される。

第三には、経済安全保障を理由とした保護主義的措置の抑止である。先述した米国の事例のように、世界の主要国が挙って国内産業競争力強化のための産業政策を推し進めている。同志国を差別的に扱う措置や、同志国間での投資誘致のための補助金競争は避けなければならない。こうした事態が生じないように、IPEF 等を通じて、同志国間の政策調整や協力、ルール形成が行われることが望ましい。日本には、これを主導することが期待される。

IPEF の行方は、今後のインド太平洋地域における秩序形成に大きな影響をもたらすものであり、今後の動向を注視したい。

### 【注】

- 1) The White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States*, February 2022.
- 2) 同戦略の内容と評価につき、菅原淳一「米国のインド太平洋戦略」、『みずほインサイト』、2022年2月15日、みずほリサーチ&テクノロジーズ、参照。
- 3) U.S. Department of State, 'A Foreign Policy for the American People,' March 3, 2021.
- 4) The White House, 'Remarks by President Biden on America's Place in the World,' February 04, 2021.
- 5) 例えば、The White House, 'Readout of President Joseph R. Biden Jr. Call with President Xi Jinping of the People's

- Republic of China,' September 09, 2021 や、同、'Readout of President Biden's Virtual Meeting with President Xi Jinping of the People's Republic of China,' November 16, 2021.
- 6) The White House, 'Background Press Call by Senior Administration Officials Previewing the U.S.'s Indo-Pacific Strategy,' February 11, 2022.
  - 7) The White House, 'Readout of President Biden's Participation in the East Asia Summit,' October 27, 2021.
  - 8) The White House, 'Background Press Call by Senior Administration Officials Previewing the Second Day of the G7 Summit,' June 12, 2021.
  - 9) 外務省「G7 エルマウ・サミット(概要)」, 2022年6月28日。
  - 10) U.S. Department of State, 'Secretary Antony J. Blinken and Canadian Foreign Minister Mélanie Joly at a Joint Press Availability,' October 27, 2022. 日本も林芳正外相が「カナダを含め、目標、利益、野心を共有する更なる地域のパートナーの新規参加を歓迎する」旨表明している(外務省「日加外相会談」, 2022年11月3日)。メアリー・エング加国際貿易相は、すべての参加国から支持を得ているとしている(「カナダの IPEF 参加、貿易相『全ての国が支持』」, 日本経済新聞, 2022年12月6日)。
  - 11) 外務省「繁栄のためのインド太平洋経済枠組みに関する声明」(仮訳), 2022年5月23日。
  - 12) 外務省「自由で開かれたインド太平洋の基本的な考え方の概要資料」
  - 13) The ASEAN Secretariat, "ASEAN Outlook on the Indo-Pacific," June 23, 2019.
  - 14) キャサリン・タイ米通商代表は、TPP の何がだめなのか、IPEF と TPP の違いは何か、との記者からの質問に対し、「TPP の最大の問題は、国内の支持を得られなかったこと」、「貿易は重要な要素だが、唯一の要素ではない」、「より強固で包括的なアプローチが必要」と回答している。The White House, 'On-the-Record Press Call on the Launch of the Indo-Pacific Economic Framework,' May 23, 2022.
  - 15) The White House, 'Press Gaggle by Press Secretary Karine Jean-Pierre and National Security Advisor Jake Sullivan,' (May 19, 2022)' May 20, 2022.
  - 16) 外務省「インド太平洋経済枠組みの立上げ 岸田総理大臣による挨拶」, 2022年5月23日。
  - 17) 注14に同じ。
  - 18) 外務省「繁栄のためのインド太平洋経済枠組み 貿易の柱 閣僚声明」(仮訳), 2022年9月10日。
  - 19) 例えば、'Which countries will join which IPEF pillars? Asia Group analysts weigh in,' *Inside U.S. Trade*, September 6, 2022.
  - 20) 各柱の閣僚声明による。外務省「山田外務副大臣のインド太平洋経済枠組み (IPEF) 閣僚級会合への出席 (結果)」, 2022年9月10日。
  - 21) 'India stays out of 'trade pillar' at Indo-Pacific meet,' *The Hindu*, September 10, 2022.
  - 22) 'Request for Comments on the Proposed Fair and Resilient Trade Pillar of an Indo-Pacific Economic Framework,' *Federal Register*, USTR-2022-0002, March 10, 2022.
  - 23) 'America's lopsided China strategy: military aid but not enough trade,' *Financial Times*, April 26, 2022.
  - 24) 米国の単純平均実行関税率 (2021年) は、3.4%となっている (World Trade Organization, World Tariff Profiles 2022)。
  - 25) 注14に同じ。
  - 26) この点につき、菅原淳一「米国の経済安全保障強化の取り組み」, 『貿易と関税』第70巻第6号, 日本関税協会, 2022年6月, 参照。
  - 27) 菅原淳一「『人権』で対中攻勢強める米国」, 『みずほインサイト』, 2021年12月21日, みずほリサーチ&テクノロジーズ, 参照。
  - 28) 西村康稔経済産業相は、「日米、さらには有志国で協力して進めている、正に今サプライチェーンの強靱化を進めているわけで、IPEF もその議論の一つ」(経済産業省「西村経済産業大臣の閣議後記者会見の概要」, 2022年11月8日)と述べており、日本政府としても IPEF をフレンド・ショアリングの一方策と捉えているとみなすことができる。
  - 29) The White House, *Executive Order On America's Supply Chains: A Year Of Action And Progress*, February 2022, p.7.
  - 30) TTC について、例えば、菅原淳一「進む米国の対中経済安全保障強化」, 『みずほインサイト』, 2021年6月30日, みずほリサーチ&テクノロジーズ, 参照。
  - 31) 「中国政府機関が IPEF への見解を相次いで発表」, 『ビジネス短信』, 日本貿易振興機構(ジェトロ), 2022年6月1日。
  - 32) 注14に同じ。
  - 33) U.S. Department of State, 'The Administration's Approach to the People's Republic of China,' May 26, 2022.
  - 34) 台湾外交部は、これを遺憾としている。「IPEF 不参加『遺憾』台湾」, 『時事ドットコムニュース』, 2022年5月22日。
  - 35) The Office of the U.S. Trade Representative, 'United States and Taiwan Announce the Launch of the U.S.-Taiwan Initiative on 21st-Century Trade,' June 1, 2022 and 'United States and Taiwan Commence Formal Negotiations on U.S.-Taiwan Initiative on 21st Century Trade,' August 17, 2022.
  - 36) この点につき、注26に同じ。
  - 37) Subtitle D--Energy Security, Part 4--Clean Vehicles, Inflation Reduction Act of 2022.
  - 38) 英文では、"[t]he requirements of the EV tax credit [...] are not consistent with the U.S. and Japanese governments' shared policy to work with allies and like-minded partners to build resilient supply chains" となっており、同盟国・同志国と強靱なサプライチェーンを構築することは「日米両政府の共有された政策」とされている。外務省「米政府へのパブリックコメント提出 日本政府意見書」和文及び英文, 2022年11月5日。
  - 39) The White House, 'U.S.-EU Joint Statement of the Trade and Technology Council,' December 5, 2022.
  - 40) 'Sources: Electric vehicle tax credit dispute could affect IPEF talks,' *Inside U.S. Trade*, November 9, 2022.
  - 41) 日本の立場については、経済産業省「西村経済産業大臣がインド太平洋経済枠組み (IPEF) 閣僚会合に出席しました」, 2022年9月13日。
  - 42) 'Joe Biden waters down Indo-Pacific Economic Framework to win more support,' *Financial Times*, May 20, 2022.
  - 43) 外務省「日中首脳会談」, 2022年11月17日。
  - 44) 例えば、最近の米閣僚の発言として、U.S. Department of Commerce, 'Remarks by U.S. Secretary of Commerce Gina Raimondo on the U.S. Competitiveness and the China Challenge,' November 30, 2022.